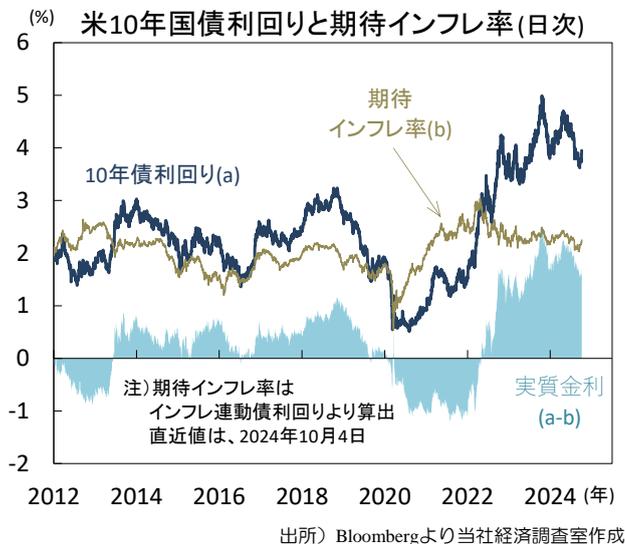


今週も中東情勢に注目、休暇明けの中国では財政刺激策が焦点

● 堅調な米景気指標等から米長期金利が上昇



■ 市場は中東リスクや堅調な米景気を意識

先週の株価は日独で下落し、米国で上昇。米長期金利は上昇し、為替市場では米ドルが独歩高となりました。週の前半は中東の地政学リスクの高まりが株価や長期金利の重しとなったものの、週末にかけて米景気の堅調さが意識され米国の株価や長期金利が押し上げられました。

WTI原油先物は上昇。先週1日にイランがイスラエルに弾道ミサイル約200発を発射、イスラエルが報復攻撃を行い紛争が拡大するリスクが意識されました。米国では求人件数(8月)、ISMサービス業景気指数(9月)、非農業部門雇用者数(9月)が市場予想を超過。米景気の底堅さが意識されました。中国は1日より国慶節休暇入り。一方、香港市場では政府の景気刺激策期待による中国株の上昇が続きました。日本では2日に石破新首相が利上げに慎重な発言を行い、利上げ期待後退から円安が進行。その後、同首相が発言を軌道修正する一幕がありました。

■ 今週は中国の財政刺激策や中東情勢に注目

今週は米国が9日にFOMC議事録、10日に消費者物価(9月)を公表。10日のウィリアムズNY連銀総裁講演など当局者発言も多数予定されます。日本は9日に衆議院を解散の見込み。新政権からの日銀の金融政策に関する発言の有無にも注目が集まります。中国は国慶節休暇を終え8日に金融市場を再開。景気刺激策への期待から株価は急騰しており、市場の期待に應える刺激策が公表されるかに注目が集まります。中東情勢も要監視。イスラエルによるイランへの報復攻撃を巡る動きが焦点です。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/7 月

(米) ボウマンFRB理事 討議参加

10/8 火

- ★ (日) 8月 現金給与総額(速報、前年比)
7月:+3.4%、8月:(予)+3.0%
- (日) 9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 8月:49.0、9月:(予)49.2
先行き 8月:50.3、9月:(予)50.5
- (米) クーグラーFRB理事 講演
- (米) ジェファーソンFRB副議長 講演
- (独) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:▲2.4%、8月:(予)+0.8%
- ★ (中) 金融市場再開(国慶節休暇明け)

10/9 水

- ★ (日) 衆議院解散
- ★ (米) FOMC議事録(9月17日-18日分)
- (米) ジェファーソンFRB副議長 講演
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレートの:5.25%→(予)4.75%

10/10 木

- (米) クックFRB理事 講演
- ★ (米) ウィリアムズNY連銀総裁 講演
- ★ (米) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月:+2.5%、9月:(予)+2.3%
除く食品・エネルギー
8月:+3.2%、9月:(予)+3.2%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月28日終了週:22.5万件
10月5日終了週:(予)23.0万件

10/11 金

- ★ (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 9月 生産者物価(最終需要、前年比)
8月:+1.7%、9月:(予)+1.6%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
9月:70.1、10月:(予)70.5
- (米) 10月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 9月:+2.7%、10月:(予)+2.7%
5-10年先 9月:+3.1%、10月:(予)+3.0%
- (他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)
基準金利:3.50%→(予)3.25%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	10月4日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,635.62	-1,193.94	▲3.00
	TOPIX		2,694.07	-46.87	▲1.71
米国	NYダウ(米ドル)		42,352.75	39.75	0.09
	S&P500		5,751.07	12.90	0.22
	ナスダック総合指数		18,137.85	18.26	0.10
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		518.56	-9.52	▲1.80
ドイツ	DAX®指数		19,120.93	-352.70	▲1.81
英国	FTSE100指数		8,280.63	-40.13	▲0.48
中国	上海総合指数		---	---	---
先進国	MSCI WORLD		3,698.41	-28.39	▲0.76
新興国	MSCI EM		1,179.34	4.82	0.41

リート		(単位:ポイント)	10月4日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		277.97	-6.33	▲2.23
日本	東証REIT指数		1,719.83	-39.96	▲2.27

10年国債利回り		(単位:%)	10月4日	騰落幅
日本			0.880	0.025
米国			3.968	0.216
ドイツ			2.210	0.077
フランス			2.987	0.067
イタリア			3.509	0.057
スペイン			2.968	0.043
英国			4.130	0.153
カナダ			3.198	0.241
オーストラリア			4.074	0.116

為替(対円)		(単位:円)	10月4日	騰落幅	騰落率%
米ドル			148.70	6.49	4.56
ユーロ			163.26	4.47	2.82
英ポンド			195.12	4.93	2.59
カナダドル			109.59	4.37	4.15
オーストラリアドル			101.01	2.85	2.90
ニュージーランドドル			91.59	1.45	1.61
中国人民元			21.204	0.941	4.64
シンガポールドル			113.992	2.959	2.67
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9603	0.0201	2.14
インドルピー			1.7705	0.0701	4.12
トルコリラ			4.336	0.177	4.26
ロシアルーブル			1.5669	0.0426	2.79
南アフリカランド			8.492	0.185	2.23
メキシコペソ			7.711	0.494	6.84
ブラジルリアル			27.239	1.093	4.18

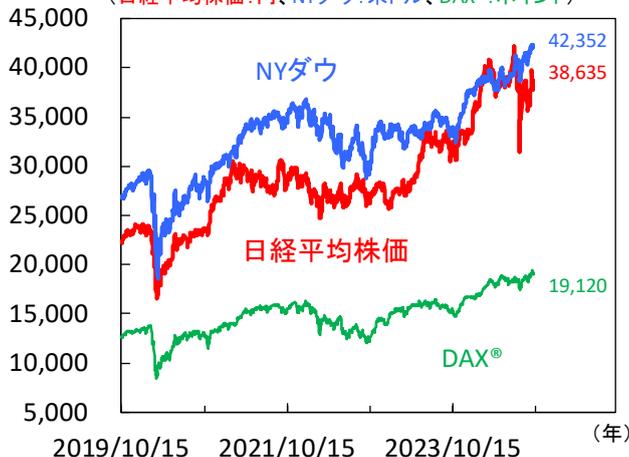
商品		(単位:米ドル)	10月4日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		74.38	6.20	9.09
金	COMEX先物(期近物)		2,645.80	1.50	0.06

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年9月27日対比(中国株式は国慶節休暇のためデータなし)。当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年10月4日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



日本 大企業製造業の業況判断は横ばい、株価は大幅下落も円安で持ち直し

■ 日銀短観の大企業製造業業況判断DIは横ばい

9月日銀短観の業況判断DIは大企業製造業が+13（前回：+13）と横ばい、大企業非製造業は+34（同+33）と2四半期ぶりに改善しました（図1）。製造業は石油・石炭製品、木材・木製品、窯業・土石製品が押し下げた一方、電気機械、造船・重機等が回復しました。非製造業は小売、建設を中心に改善。先行きについては製造業は改善、非製造業は悪化が見込まれています。一方、中小企業製造業は+0（前回：▲1）、中小企業非製造業は+14（同+12）と、ともに改善しました。2024年度の大企業全産業の売上・収益計画は、増収減益が予想されています。また、設備投資計画は前年度比+10.6%へ小幅下方修正され、雇用人員判断DIは依然として大幅な不足超が続いています。企業の人手不足感が強まる中、省力化投資の積極化で先行きの設備投資は大幅な増加が予想され、GDP成長率を押し上げることが期待されます。

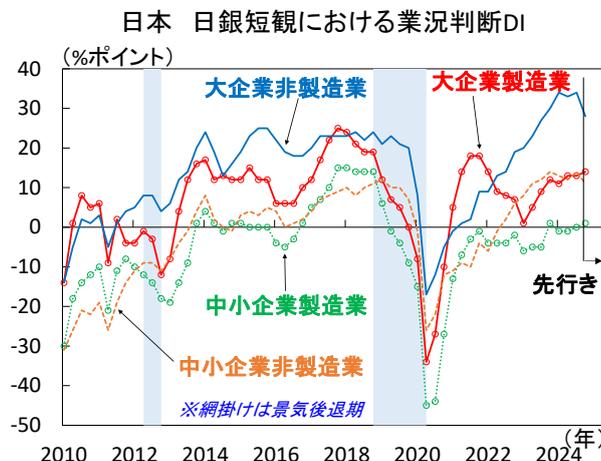
■ 8月鉱工業生産は2か月ぶりに減少

8月の鉱工業生産は前月比▲3.3%（7月:同+3.1%）と2か月ぶりに減少しました（図2）。業種別に見ると輸送機械（除自動車）が同+6.8%と増加した一方、自動車が同▲+10.6%、無機・有機化学が同▲8.1%と減少。製造工業生産予測調査によれば、9月は輸送機械が乗用車の増産を見込むことから、前月比+2.0%（経済産業省による補正値は同+0.3%）と増加する見込みです。また、10月は生産用機械が半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置などの増産を見込み、同+6.1%と増加する見通しです。一方、7月の小売業販売額は前月比+0.8%と前月の同+0.2%から伸び率が拡大しました。実質ベースでも拡大し消費の堅調さが示されました。台風や地震への備えから需要が伸びた面もあるため、今後実質賃金の上振れがさらなる消費の拡大につながるかが焦点です。

■ 日経平均株価は大幅下落も円安で持ち直し

先週の日経平均株価は週末比で▲3.0%と下落しました。9月27日の自民党総裁選で石破新総裁が選出され、為替市場で円高が進行し30日に株価は大幅下落。2日、石破新首相による利上げに否定的な発言から円安にふれ、3日の株価は大きく持ち直しました。日銀短観によると今年度下期の想定為替レートは144.31円であるため今期末まで現在のドル円相場が継続すれば、企業収益が上方修正される公算が大きく、輸出企業を中心に増収増益に転じる可能性があります（図3）。中東情勢の悪化により株価が大幅に下落する場面もあったため、今週も株価は乱高下する展開を予想しています。（本江）

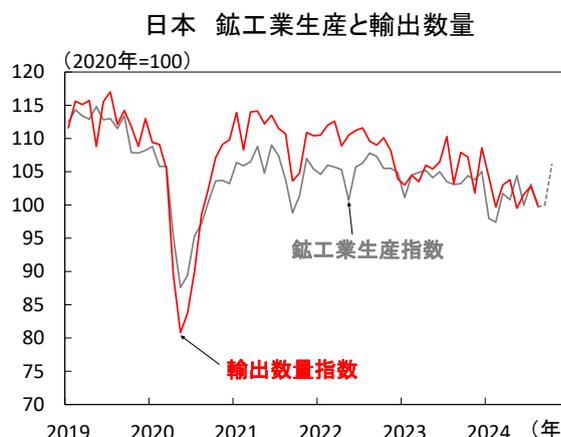
【図1】 日銀短観の大企業製造業業況判断DIは改善見通し



注) 直近値は2024年9月の最近および先行き。業況判断DIは「良い」-「悪い」。網掛けは景気後退期。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】 生産は8月は減少も、先行き見通しは増加

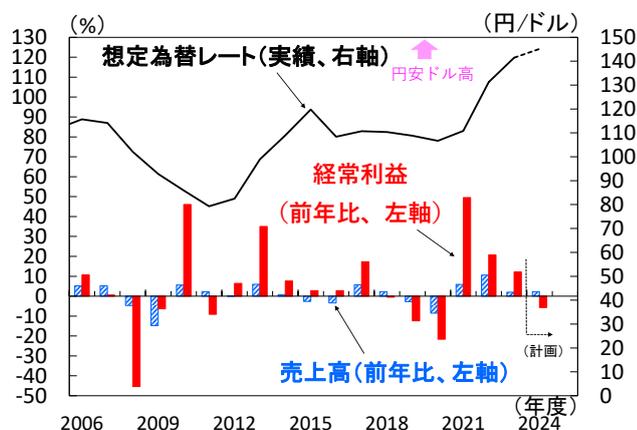


注) 直近値は2024年8月。鉱工業生産は2024年9-10月の製造工業生産予測の伸び（9月は経済産業省補正値）で延長。

出所) 財務省、経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】 円安による業績上振れ期待から株価は底堅い

日本 大企業の売上高、経常利益と想定為替レート



注) 直近値は2024年9月時点の事業計画。対象は全産業、日銀短観を基に作成。2024年度の想定為替レートは9月短観の計画。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成



米国 好調な経済指標を受け、景気後退懸念が晴れ利下げ観測が大幅に後退

■ 行き過ぎた景気後退懸念の巻き戻して 株式市場は上昇、金利は上昇

先週のS&P500は前週末比+0.22%と上昇し、ダウやナスダックなどの主要指数も前週比で小幅に上昇しています。9月以降、金融市場では米雇用環境が軟化し景気後退に陥るとの懸念が台頭していたものの、先週発表された経済指標は米国経済の底堅さを示唆する結果が散見され、過度な利下げ期待が修正されています。こうした動きから米10年国債利回りは上昇。中東の地政学リスク上昇などを背景に金利低下する局面もみられましたが、先週4日(金)には4%台目前の水準に達しています(図1)。

■ 米景気指標は底堅い内容

先週は米雇用市場の底堅さを示す指標が散見されています。1日に発表された8月JOLTS求人情数は804万人と7月771.1万人から増加し、市場予想(769.3万人)を上回っています。足元では、企業の欠員率(求人率)が低下することで失業率が急上昇するとの懸念が台頭していたものの、一旦は警戒感が後退した模様です。また、新規失業保険申請件数(9月28日終了週)は22.5万件と低水準を維持。注目されていた9月雇用統計では、非農業部門雇用者数の前月比増加幅が+25.4万人と前月の+15.9万人から増加し失業率も4.1%と前月(4.2%)から低下するなど強い結果と内容となっています(図2)。また、同時に発表された9月の平均時給は前年比+4.0%と消費者物価の伸びを上回っており、実質賃金のプラス圏が維持されていることは米個人消費の追い風になるでしょう。実際に先週発表された9月ISM非製造業景気指数は54.9と高水準を維持しており、サービス業の堅調さが示されています(図3)。

また、先週9月30日にはパウエル議長が全米エコノミスト協会の講演にて、経済全般は堅調との認識を示し利下げを慎重に行っていく姿勢をみせており、0.5%pt幅の利下げが実施されるとの見方は後退しつつあります。

■ 9月FOMC議事要旨、9月CPIに注目

今週は9月のFOMC議事要旨と9月消費者物価指数(CPI)が注目されます。特に9月FOMCではやや唐突感のある0.5%ptの利下げが決定され、FRB理事が反対票を投じるなど異例の展開となっています。議事要旨から先行きの金融政策の示唆が得られるか要注目です。一方、9月CPIは前月比で総合が+0.1%食品・エネルギー除くコアが+0.2%は緩やかな伸びが見込まれます。なお、米東部の港湾関係者によるストライキは3日間で暫定合意に達したものの、買い占めが起きたなどの報道もあり、今後物価などへの影響が生じる可能性もありそうです。(清水)

【図1】 10年国債利回りは急反発



注) 直近値は2024年10月4日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 雇用は年央の鈍化傾向から持ち直し基調が続く



注) 直近値は2024年9月。

出所) 米BLSより当社経済調査室作成

【図3】 サービス業の堅調が米景気をけん引する構図は不変



注) 直近値は2024年9月。

出所) 米ISMより当社経済調査室作成



欧州 ECBによる10月利下げ観測強まる、9月インフレ率は鈍化

■ ラガルドECB総裁は10月利下げを示唆

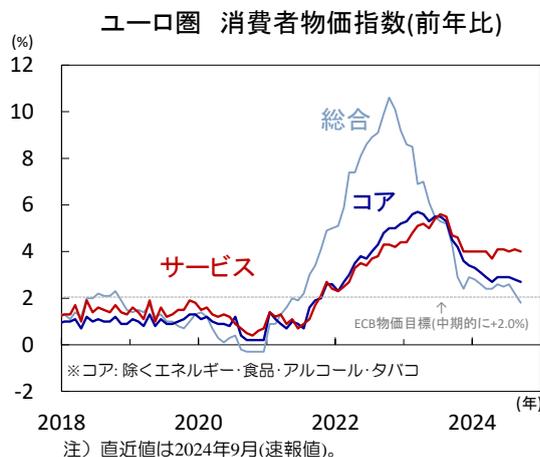
欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁は9月30日、欧州議会証言で、直近の2カ月においてディスインフレは加速し、サービスインフレにも改善がみられたと指摘。足元の動向を受け、物価目標回帰への自信を強めていると述べ、次回10月政策理事会でこれを考慮するとして、10月会合での追加利下げの可能性を示唆しました。9月政策理事会では、下げ渋る賃金・サービスインフレへの警戒を解かず、慎重な利下げ姿勢を堅持したものの、米連邦準備理事会(FRB)による利下げの開始や域内景況感指標の大幅な悪化を背景に、ハト派姿勢を強めた模様です。

10月1日に公表されたユーロ圏の9月消費者物価指数(速報値)は前年比+1.8%と、事前予想に一致して伸び率は更に鈍化。3年3カ月ぶりにECBの物価目標(中期的に+2.0%)を下回りました(図1)。エネルギー価格が大幅に下落した他、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除いたコア物価も同+2.7%と8月値(同+2.8%)から小幅に鈍化し、インフレ基調の減速継続を反映。ECBが最も懸念するサービス価格も前年比+4.0%と未だ高水準ながら減速し、より直近の勢いを反映した前月比年率では+1.7%と、大きく低下しました(図2)。パリ五輪開催に伴う宿泊費高騰等の影響剥落も一因とみられるものの、総じてECBによる10月利下げを後押しする結果となりました。加えて、ユーロ圏の9月サービス業購買担当者景気指数(PMI、確定値)は51.4と速報値から上方修正され、域内景況感の落ち込みが速報値ほど急激でなかったことが確認されるも、低下基調は不変。サービス業PMIの仕入価格指数や販売価格指数の低下も確認され(図3)、ECBによる10月会合での連続利下げは確実視されつつあります。

■ フランス財政への懸念くすぶる

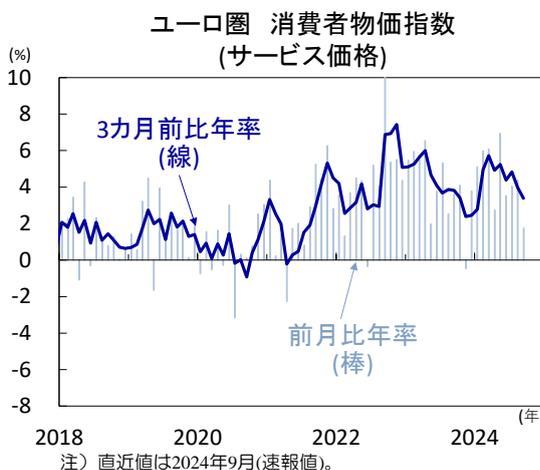
フランスのバルニエ新首相は10月1日、就任後初の議会演説を行い、欧州連合(EU)の財政ルールである単年度財政赤字を対GDP比3%以内に抑えるとの目標達成を2年先送り(2027年→2029年)すると表明。2025年は財政赤字を対GDP比5%に抑えることを目指し、大幅な歳出削減及び大企業・富裕層への増税案を発表しました。減税を進めてきた連立与党アンサンブル(大統領支持派)からの反発が既に報じられ、左派連合からは歳出削減への反発が予想されます。内閣不信任の行方を左右する極右政党国民連合(RN)の姿勢は未だ不透明。フランス財政を巡る懸念は拭えず、同国10年国債利回りは高水準で推移しています。新たな予算案は今週10日に議会に提出されるとみられ、予算審議の行方が大いに注視されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 9月総合インフレ率は+2%を下回り、サービスインフレも減速



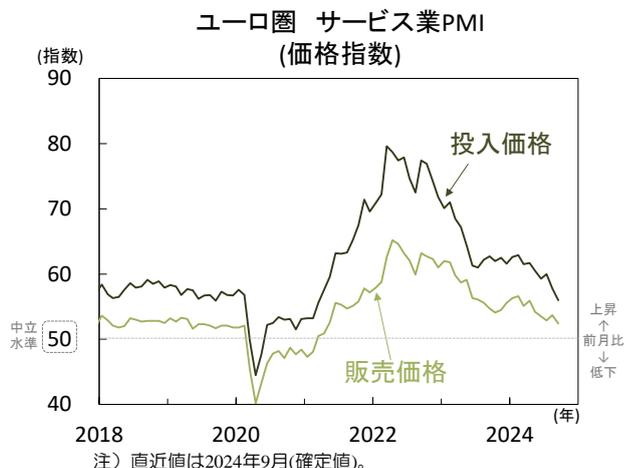
出所) 欧州統計局(Eurostat)より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 懸念されるサービスインフレの勢いも鈍化基調へ



出所) Eurostatより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 企業景況感指標も、サービス業のインフレ圧力緩和を示唆



出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成



中国 当局は株式市場で膨れ上がった財政刺激策への期待に応えられるのか

■ MSCI中国株指数は+30.0%と急騰

2021年初より低迷を続けた中国株が、大規模な景気刺激策への期待から足元で急騰しています。MSCI中国株指数は9月24日より10月4日にかけて+30.0%と急伸(図1)。先週1日から中国市場が1週間の国慶節休暇に入中中でも香港等に上場する中国企業株が続伸しました。

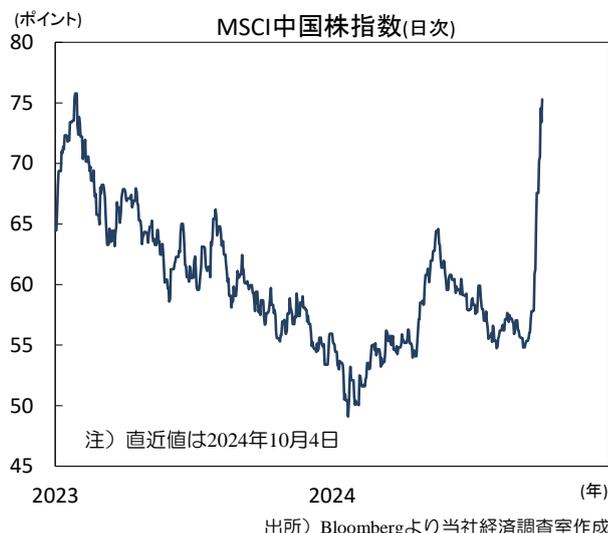
株価急伸のきっかけは先月24日に公表された景気支援パッケージ(図2)。その後も26日の中央政治局会議で財政金融緩和による景気刺激や不動産市場と資本市場の支援に向けた方針が示され(図3)、大規模な景気刺激策への期待を高めました。なお、24日に公表された金融緩和と不動産市場支援策はおおむね事前予想の範囲内のもの。予想外の株価支援策が盛り込まれたこと、複数の当局者が異例の共同会見を開いて景気刺激策と市場支援策を同時に導入したことが当局の強い姿勢を印象付けました。また、中央政治局が9月の会議で経済政策を議論するのも異例(通常は4月、7月、12月に議論)。共産党指導部と当局が一丸となって低迷する景気を支えようとしているとの印象を強めました。大手通信社も相次いで大規模な国債追加発行などの観測を報道。市場の期待を高めました。

■ 今後公表の財政刺激策の規模と内容が焦点

出口の見えない住宅不況が重しとなり、同国の景気は低迷。雇用環境の悪化と消費者信頼感の低下を受けて、小売売上高の前年比は8月まで3カ月連続で+3%を割込みました。年初より堅調な輸出の伸びが関連部門の生産を支えたものの、足元ではこれまで堅調だった鉱工業生産や製造業投資の伸びも緩やかに鈍化。堅調な輸出だけでは内需の落ち込みの影響をカバーできなくなりつつあります。当局はこれまでも(a)住宅融資金利の引き下げや住宅取得要件の緩和、(b)政策金利や預金準備率の引下げ、(c)家計による自動車や家電製品の買い替え支援策など、小出しの措置を通じて景気と不動産市場を支援。しかし、こうした措置の効果は限定的であり、市場参加者の間には景気の先行きに対する懸念が高まっていました。

当面は今後公表される財政刺激策の規模と内容が焦点です。昨年例にならえば、10月末の全国人民代表大会常務委員会で予算修正と国債の追加発行枠が承認される見込み。刺激策の概要は国慶節休暇明けの今週8日以降に公表されるでしょう。市場参加者の予想する財政刺激策の規模はばらつきが大きい模様。短期的には刺激策の規模が株式市場で膨れ上がった期待に届かず株価が調整する可能性が高いとみられます。新たな財政刺激策が低所得家計や地方政府や銀行部門の財務状況を改善し景気を支えることができるのかに注目が集まります。(入村)

【図1】景気刺激策への期待から株価が急伸



【図2】複数の監督当局が異例の合同会見

景気支援策パッケージ(9月24日公表)

●金融緩和

7日物リバースレポ金利: 1.7%→1.5%
 預金準備率(RRR): 0.5%pt引き下げ
 (1兆円相当の流動性を供給)

●不動産市場支援策

既存の住宅融資金利を0.5%pt引き下げ
 2件目住宅購入時の頭金: 25%→15%
 国有企業による住宅在庫取得資金の再貸出要件を緩和

●株式市場支援策

上場企業や金融機関による株式取得資金の貸出制度
 (5,000億元)を人民銀行が設定

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

【図3】9月の政治局会議での経済政策議論は異例

中央政治局会議声明(9月26日公表)

●財政金融政策

カウンターシクリカル(景気変動抑制)調整の強化
 超長期特別国債と地方政府特別債発行を効果的に実施
 預金準備率を引き下げ強力な利下げを実施

●不動産市場支援

不動産市場の安定化と価格下落の防止
 新規供給を抑制し住宅在庫を適正化
 「ホワイトリスト」住宅建設プロジェクトへの融資の増強

●資本市場支援

資本市場を活性化し中長期資金の流入を促進
 上場企業の合併と再編を支援

出所) 政府広報、各種報道より当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

